

《研究ノート》

欧州グリーンディールの現在 ——第2次フォンデアライエン委員会による後退？

*Current Trends in the European Green Deal:
A Retreat by the Second von der Leyen Commission?*

白 井 陽一郎*

要旨

第1次フォンデアライエン委員会によって打ち出された総合的政策枠組である欧州グリーンディールは、第2次フォンデアライエン委員会の発足にともない、その歴史的惑星のミッションは削ぎ落とされ、欧州の競争力強化という喫緊の政策課題のもと、個々の法的措置の簡素化が進められ、いまや後退の様相を示している。これに2024年欧州議会選挙によるEU懐疑的右派・極右勢力の台頭が拍車をかけ、後退を加速させている。しかし他方で、欧州グリーンディールの対外的側面をみると、グローバル気候リーダーたろうとするEUの外交政策姿勢に揺り戻しはない。一貫して強靱性を示している。本稿では、欧州グリーンディールの政治を対象とした先行研究をレビューし、そこに新成長戦略、欧州統合再起動プロジェクト、地政学的戦略という3つの研究群を見出した上で、EU域内での欧州グリーンディールの後退と、EU域外へ向けた一貫性という、矛盾しているかのように見える状況を理解していくための視点として、コア・エグゼクティブ、気候政策統合、欧州議会内右派・極右グループの影響とEPP（欧州人民党）の役割という論点を提示した¹。

キーワード：EU政治、欧州グリーンディール、気候政策統合、EU懐疑主義

はじめに

欧州グリーンディールはいまや後退しているとみるべきだろうか。それとも、いまだ強靱性を保ち続けているといえるだろうか。これを評価するには、第2次フォンデアライエン欧州委員会のスタンスの変容について考察していく必要がある。本稿において、これを4点から検討したい。

第1、欧州グリーンディールをめぐる政治についての研究状況把握。先行研究では、グリーンディールは“新成長モデル”として、また“欧州統合プロジェクトを再始動させる政策プログラム”として、そして“地政学的戦略”として捉えられていた。こうした研究状況について、概括的にレビューしておく。

第2、二期目のフォンデアライエン欧州委員会発足にともなうグリーンディール・ナラティブの変容。それは“グリーン”から“クリーン”への変化として把握できる。クリーンは必ずしもグリーンではない。本稿において、ここに注意を引いておく。

第3、EU懐疑的極右勢力と欧州人民党の間の、反欧州グリーンディールへ向けた連携。極右の欧州を目指す勢力と、キリスト教民主主義を奉ずる中道右派の政治勢力が、事実上の協力関係

* USUI, Yoichiro [国際学部 国際文化学科 教授]

¹ 本稿は科学研究費補助金基盤C『欧州懐疑主義政党がEUの対外政策に与える影響に関する基礎的研究』（研究課題／領域番号23K01281）の成果の一部である。

を構築しはじめていることの重要性に、意識を向けていく。

第4、欧州グリーンディールの対外的側面に関する揺るぎなき一貫性。EU 域内においてグリーンディールにゆらぎが観られるとしても、対外的気候政策に関するかぎり、強固な持続性が示されている。この点を本稿で強調する。

なお、本稿の検討は暫定的なものにすぎない。第2次フォンデアライエン委員会発足からしてはまだ1年ほどだ。政策の達成度について学術的に評価するには、時期尚早である。先行研究は当然のことながら、第1次フォンデアライエン委員会に焦点を当てたものが圧倒的だ（それゆえ本稿は、いまだ研究ノートに過ぎない）。この時期、欧州グリーンディールへの学術的関心はたしかに強いものがあつた。ヨーロッパ統合にとってグリーンディールが孕む革新的意義に関心が集まっていたことに、あらためて注意を引いておきたい。そのうえで、第2次フォンデアライエン委員会による政策ナラティブのシフトについて検討する。

元来、欧州グリーンディールはヨーロッパ社会のトータルな変革を目指す政策プランであつた。しかし第2次フォンデアライエン委員会のもとでは、それはクリーン産業ディールと装いを変える。今日的な地政学的／地経学的环境に挑戦していくための、ヨーロッパ競争力の強化を最優先する政策プランとなったのである。そのための修正課題として、既存法規制の簡素化（simplification）が要請された（ドラギ・レポート）。グリーンディール関連では、森林保護法（EUDR）、企業持続性デューデリジェンス指令（CSDDD）、企業持続性報告義務指令（CSRD）、持続性金融開示規則（SFDR）、炭素国境調整メカニズム（CBAM）、化学物質登録評価認可制限規則（REACH）が、簡素化の対象だ。まさに EU 環境ガバナンスの中核をなす立法群である。“グリーン”から“クリーン”へのナラティブ・シフトは、競争力のための簡素化と同時並行で生じてきたのである。2050 年までのカーボンニュートラル達成というグリーンディールの基本目標が変更されたわけではないにしろ、競争力のための簡素化にともなうグリーンからクリーンへの政策ナラティブ・シフトは、第2次フォンデアライエン委員会の本質的な政治志向性を露わにした動きでもある。本稿の検討は、ここに照準を合わせていく。

結論を先取りしておくと、本稿において把握した状況認識は次の通りである。欧州グリーンディールは政治学系の先行研究では EU 域内の統合に対しても EU 域外への戦略という点でも、革新的な意義をもつ総合政策プログラムとしてポジティブに評価されてきた。ところが、第2次フォンデアライエン委員会は悪化するばかりの地政学的・地経学的环境に対応すべく、欧州グリーンディールの改定に着手した。それはグリーンからクリーンへというレトリックのもと、むしろ後退を示していると言うべきである。ところが、欧州グリーンディールの対外的側面に関するかぎり、その一貫性にはかげりが見られない。グローバル気候リーダーシップを目指そうという EU の集合的意思に変化はみられない。とはいえ、ひとつの心配すべき状況の到来が仮説的に想定可能だ。EU 域内の野心的で厳格な規制があつてはじめて、EU の対外的規制力は域外国に一定の影響を及ぼすことができた。対内的規制力の弱体化——たとえどれほど簡素化による企業負担の軽減が産業のクリーン化と競争力強化を両立させるのだという政策レトリックが喧伝されようとも——が進んでしまえば、EU がこれまで培ってきた対外的規制力は、失われてしまう。もちろん、EU 貿易協定に盛り込まれる環境条項についても、気候変動枠組条約の COP プロセスで追求される緩和目標の設定や気候ファイナンスのための政治行動についても、EU は完全に身を引いたわけではない。たしかにそうではあるのだが、しかしこうしたグローバル気候行動における EU の規範パワーが域内規制の簡素化を通じて弱体化していくという事態は、これを想定し

ていかねばならない。

1. 欧州グリーンディールとは何か？——理論的含意と政治的期待

フォンデアライエン欧州委員長が欧州グリーンディールを発表したとき、彼女は自らが率いる委員会を「地政学的委員会」(the geopolitical Commission)と呼んでいた(von der Leyen 2019)。ただし、十分な政治サポートを獲得できていたわけではない。バラカニとカッシムは、欧州という政治ステージにフォンデアライエンが登場してきた当時の状況を、次のように描写している。

「筆頭候補制プロセスを伴う選挙によって強力なマンデートを獲得したわけでもなく、過半数を制したとはいえそれは僅かな差に過ぎず、EU レベルで実態ある経験を積むこともなかった。そのような中で、第 13 代にして初の女性委員長は、リスクを取るに至ったのであった。」(Baracani & Kassim 2024: 41)

欧州委員会初の女性委員長は、まぎれもなく「危機のリーダー」(Baracani & Kassim 2024: 48)であった。欧州グリーンディールとは、地政学的委員会が複合的な危機に対処していくために構想した、最優先政策枠組みであった。フォンデアライエン自身は次のように語っている。

「欧州グリーンディールは私たちの新たな成長戦略です。それは雇用増大と排出削減を両立させます。その本質は産業戦略であります。大企業でも中小企業でも、私たちのビジネスがイノベーションを可能にすることを、また新技術を発展させることを、そして新たなマーケットを創り出すことを、可能にしてくれるのです。私たちはグローバル・スタンダードの設定者となります。これこそ、私たちの競争上のアドバンテージであり、平等な競争条件を追求するためのベストなやり方なのです。こうしたことはすべて、欧州の諸国民に奉仕するものでなければなりません。」(von der Leyen 2019)

こうした理解の仕方は、第 2 次フォンデアライエン委員会で採択されたクリーン産業ディールの基本目的と相似形であるようにみえるのだが、後述するように、両者はその本質においても、また実際の政策措置に関しても異なる。注目すべきは、欧州グリーンディールが採択されたそのタイミングである。それはユーロ危機の直後であり、コロナ・パンデミックおよびロシアのウクライナ侵攻の直前であった。両者は厳しい経済リセッションと深刻化する一方のエネルギー危機をもたらす。後述のように、こうした状況において、第 1 次フォンデアライエン委員会は、コスモポリタニズムの現れであるかのような、グローバル・ミッションを追求しようとしたのであった。

欧州グリーンディールをめぐる政治について、先行研究は欧州グリーンディールを次のように特徴づけている。

- (1) 脱カーボンのための技術革新を可能にする新成長モデル
- (2) 欧州統合プロジェクトを再起動させるための政策枠組み
- (3) EU の物的パワーを強化し欧州安保を確かなものにするための地政学的戦略

先行研究にみられる以上3つのトレンドについて、以下順に整理していく。

新成長モデル

欧州グリーンディールの政策目標は、カーボン・ニュートラルを2050年までに実現することであるが、その一方で、この総合政策枠組みは、ポスト・カーボン経済を概念化するという役割も担っている。それは循環経済によって支えられる社会であり、この社会のあり方こそが、EUのシングル・マーケットを強化するのである（De Vos 2024: 119）。欧州グリーンディールの政治的狙いについて、デ・ヴォスがその本質を次のように説明している。

「EUの環境戦略は、環境スタンダードの設定から経済全体の持続可能性へとシフトしている。これが何を意味するのかというと、欧州はいまや経済活動それ自体の構造となるビジネスモデルに対して、以前よりもいっそう深く介入しているのであり、政治的に決意した持続性目標を達成するためのトランスフォーメーションを、強制しているのである。」（De Vos 2024: 68）

まさにこのコンテキストにおいて、エッケルトがEUの規制力を強調している。EUのグリーン転換とは、化石燃料ベースの経済から新成長モデルへのシフトを意味するのであるが、それは誰ひとり取り残されることのない経済であり、そのような経済を包括的な規制アジェンダでもって可能にしようというのが、このモデルである（Eckert 2021: 81）。第1次フォンデアライエン委員会がこうした社会的価値志向性を有していたことに、留意しておきたい。そこには、EUの規制力こそがソーシャル・ヨーロッパとグリーン・ヨーロッパの同時追求を可能にするという考え方を見出せる。エッケルトによれば、域内の社会的価値を志向したグリーン転換の実践こそが、グローバル・アジェンダの設定者となり、グローバル気候リーダーになるのだという政治的野心を駆り立てているのである（Eckert 2021: 81）。

ブルームフィールドとステュアードは、欧州グリーンディールにポリシーミックスの革新を見出している（Bloomfield & Steward 2020）。彼らが指摘するように、2010年代は西側先進国で、グリーン・ニューディールが政策形成のトレンドとなっていた。EUだけでなく、英国も米国もこの方向を追求していた。グリーンディールは、けっしてEUだけの実践ではなかった。とはいえ、目を引くのはEUによる広範な領域を包摂するポリシー・ミックスである。生物多様性政策と気候変動政策は拡張され、その射程はエネルギー政策はもちろん、建造物政策、輸送政策、食糧政策にまで及び、さらには雇用政策や投資、金融政策をも包含する。これらすべてを包摂するためにEUが進めたのが、全面的なカーボンプライシングであった。それゆえにEUのグリーンディールは、ネオリベラリズムの政策枠組によって追求されていたと言えるのであるが、しかしまた他方で、それはケインズ政策の側面をも併せ持っていた。EUが債券を発行し国際資本市場から資金を調達することによって、次世代EU（NextGenerationEU）と名づけられた公的予算措置が可能になったのだが、この総額8300億ユーロ²にも及ぶEUマネーが——そのすべてではないにしろ広範な政策領域を包含するポリシー・ミックスのもと何らかの形でグリーン転換に結びつけられることを通じて——グリーン・ケインズ政策の原資となったのである（Bloomfield & Steward 2020: 771, 774）。ブルームフィールドとステュアードは、本質的には社会民主主義的政策プロジェクトであった欧州グリーンディールを追求したのが、フォンデアライエン委員会と

いう保守の中道右派勢力であったことに注意を引いている (Bloomfield & Steward 2020: 774)。後述のように、第2次フォンデアライエン委員会は、社民的色彩を薄め、保守の方向を強化しようとしている。

以上先行研究によると、欧州グリーンディールとはだれひとり取り残さないための新成長モデルであり、社会的価値を志向するとともに、中道右派の政治プロジェクトでもあり、したがってケインズ主義とネオリベラリズムの双方の要素を併せ持つ政策枠組みだということになる。こうした矛盾する志向性にもかかわらず、第1次フォンデアライエン委員会は、循環経済に立脚したカーボン・ニュートラル社会の実現を確かに追求してきたと評価される。欧州グリーンディールは、よりいっそう統合された欧州社会を目指すという野心的なビジョンに、明瞭なイメージを与える政策言説となっていたのである。

欧州統合プロジェクトの再起動

欧州グリーンディールが欧州統合過程を再活性化してきたと論じているのが、ボンガルトとトレスである (Bongardt & Torres 2022)。単一市場の創設と単一通貨の導入は、欧州統合のランドマークとなる実績であり、これを否定する者はいないだろう。問題はその成功の後だ。ボンガルトとトレスによれば、欧州グリーンディールこそ、「欧州統合におけるもうひとつの質的変化の企て」なのだという (Bongardt & Torres 2022: 170)。ポイントになるのは、具体的な制度構築ではなく、思考法である。「長期の思考」に基づく「気候・環境政策のメインストーリーミング」(すべての政策領域に気候・環境政策の要素を組み込もうとする政策形成方法)を導入することによって、欧州グリーンディールにみられる「いっそう広範な持続性パースペクティブ」が欧州統合のための新たな地平を開示していったのだと、ボンガルトとトレスは主張する (Bongardt & Torres 2022: 171)。マクナマラの評価もポジティブなものだ。単一市場と単一通貨にとどまらず、欧州グリーンディールという広範な未来志向の政策枠組みが発展していく欧州統合の過程は、紛れもなく、EU 政体形成の重要なステップになりうるのだという (McNamara 2024)。

しかし、加盟 27 ヶ国におよぶ多様な国家が複雑な相互作用を繰り返している現状にあって、こうした長期の、広範な領域にまたがる、完全なるインクルーシブを目指す政策枠組みを可能にした政治システムとは、いったいどのようなものだろうか。ピュッターとテラノヴァが提起したコア・エグゼクティブ・モデルが、鋭い洞察を示している。それは、「EU 行政機関からの選択的なアクターの集合体」(the ensemble of select actors from the EU's executive institutions)として定義される (Puetter & Terranova 2025: 2)。ふたりによると、

(欧州グリーンディールとは)「領域横断的政策レスポンスの典型であり、そこでは、異なった政策領域、異なった政府レベルの行政アクターたちのその多様性が、アクターたちそれぞれの政策行動を、広範な総括的政策目標へ向けて、自覚的に調整することになるのである。」(Puetter & Terranova 2025: 3)

ピュッターとテラノヴァの研究は、ここで言及される行政アクターの多様性に注目するもの

² この数字は次のサイトによる。< <https://www.europarl.europa.eu/thinktank/infographics/RRF/next-generation-eu/> >

であり、それこそ EU 政治システムの重要な要素だと理解するのであるが、この多様な行政府アクターを機能的に統合し、その統合を強化しているのが、欧州グリーンディールという総合的政策枠組みの構成と実行なのだという。ピューッターとテラノヴァが指摘する行政府アクターとその機能は下記の通りである (Puetter & Terranova 2025: 9-10)。

- ・加盟国の行動を制約する欧州理事会常任議長
- ・分野横断的な政策形成を管理・監督する欧州委員長
- ・政策選択作業を統御しファシリテートする常駐代表部 (コレベール)
- ・意思決定のスケジュールリングを管理する輪番制議長国

ビュルギンの見解に従えば、こうしたコア・エグゼクティブを構成するアクターのなかでも、とりわけ欧州委員会が果たしてきた役割に注目すべきだという。欧州委員会は紛れもなく欧州統合のドライバーであり、政策アントレプレナーシップの推進者である。欧州委員会はたしかに、欧州グリーンディールをリードするべく、温室効果ガスの野心的な削減目標を主唱し、加盟国の EU 法履行をモニタリングし、加盟国政府間の協調をより高次なものへと誘っていった (Bürgin 2023: 23)。とはいえ、欧州グリーンディールを推進する唯一のアクターであるとも言い難い。欧州グリーンディールは広範な領域間の調整を要する総合政策枠組みであり、単一の機関が他の協力なしに実行できるものではない。欧州グリーンディールの形成と実行をトレースしていくには、ピューッターとテラノヴァが主張するように、コア・エグゼクティブがどうしても必要になる。欧州統合理論に引きつけて換言すれば、それは新機能主義と政府間主義がブレンドされた、EU 政体固有の構成要素である。そうしたコア・エグゼクティブを必要とする欧州グリーンディールは、EU 政体特有の構造をさらに発展させる総合政策枠組みなのだと、言うことができるだろう。

コア・エグゼクティブによる政体形成促進的総合政策枠組という欧州グリーンディールの特徴づけは、たしかに洞察に充ちた価値ある先行研究として評価することができる。しかしそうであるなら、欧州グリーンディールが促進する EU 政体とは、どこまでも超国家機関と加盟国間の行政連合に過ぎず、欧州デモスの存在を前提とした民主的正統性をそこに見出すことはできないのだろうか。欧州グリーンディールという多層のかつ多領域包括的総合政策枠組みは、EU 政体に特徴的な民主主義の赤字という難点を、ますます悪化させてしまうのだろうか。政権交代可能な総選挙が EU レベルでは存在しえないという政体構造にあって、きわめて広範囲にわたり加盟国社会を規定していく EU レベルの総合政策枠組みは、EU 市民も加盟国国民もともに民主的に統制不能な状況の生成そしてその継続を意味していると、言うべきなのだろうか。

この問題に取り組んだのが、EU 政治研究の国際学術雑誌 *Journal of European Integration* 第 47 巻第 2 号 (2025 年) の特集号『デモクラシーと欧州グリーンディール』であった。特集号の編者であるブゾガニー、パークス、トーニーの 3 名は、欧州グリーンディールにみられる参加デモクラシーと熟議デモクラシーの二面が重要であると主張し、次のように結論づけている。

「・・・EU の野心的な気候目標を実現するには、制度改革だけでは不十分である。より強固でいっそう包括的なデモクラシー空間の創設が求められる。この空間の創設があってこそ、市民のエンパワーが可能となり、サステナブルな方向への正義を伴う転換へ向けた、アクティブな参加が実現されるのである。」 (Buzogány, Parks and Torney 2025: 149)

欧州グリーンディールは欧州デモクラシーの実践例だとみる認識を正当化する事例として、ヴァン・ゼーベン¹⁾は欧州グリーンディールと欧州将来像会議（CoFoE: the 2021 Conference for the Future of Europe）のリンケージに注目する。その主張は次の通り。

「欧州グリーンディールも欧州将来像会議も、それぞれのコンテキストにおいて、多中心的アプローチをとるのであるが、このアプローチは、EUのサステナビリティ政策とその実践に向けた公共的参加に、特別な重要性を付与すべきだと、指摘するものである。EUのサステナビリティ・アジェンダの中心となる欧州グリーンディールの成功とその正統性は、欧州将来像会議のような市民集会を通じて市民をエンパワーすることによって、非常に強固なものとなりうるのである。」(van Zeben 2021: 318)」

以上を整理すると、欧州グリーンディールの政治に関する先行研究では、次のような認識が示されている。欧州グリーンディールとは、長期の、広範囲の政策領域におよぶ、多領域にまたがる政策形成プロジェクトであり、コア・エグゼクティブを強化するとともに、代表・参加・熟議のデモクラシーを促進するという側面も見出すことができる。そのような総合政策枠組みとして、欧州グリーンディールは欧州統合を再活性化させるとみられるのである。ところが、後述のように、EU政治において着実に勢力を増してきたEU懐疑の極右政党が、欧州グリーンディールを激しく批判している。ヤザールとハースタッドはこの反グリーン運動の言説戦術について、次のように説明している。

「EUが率先して進めてきたプログレッシブな公共政策に反対する反動政治や、ゼノフォビアを含む民族主権のディスコースといった反デモクラシー・レトリックの政治は、（後述の：筆者挿入）3つのポピュリスト極右政党に共通して見られるものである。これらの政党がこうしたレトリックを利用する目的は、気候変動とリージョナルな脱カーボンに対するカウンター・ナラティブを作り出し、政治的に利用することにある。」(Yazar & Haarstad 2023: 1).

このような反グリーンのトレンドが、現在のEU政治において、ますます強さを増している。ボレックスは2024年欧州議会選挙の結果をふまえ、欧州グリーンディールに反対するディスコースが右派・極右グループの間に現れてきていることに注意を促している(Pollex 2025: 232)。欧州保守改革者グループ(ECR)、欧州のための愛国者(PfE)そして主権国家の欧州(ESN)がその3グループであるが、これについては後述する。ここで確認しておくべきは、欧州グリーンディールをめぐって構築されてきた欧州デモクラシーの動きが、同時にまた、反欧州グリーンディールの運動をも発展させる契機になってしまった、という事実である。

地政学的戦略

欧州グリーンディールはEUの地政学的戦略だと解釈する研究も、有力である。レオナルド、ピサニニ、フェリー、シャピロ、タグリアピエッタの共同研究が、必読文献となる(Leonard et al. 2021)。この研究は、地政学的戦略の観点から欧州グリーンディールに2つの面を見出す。(欧州グリーンディール遂行がもたらす)「直接的な地政学的反響を管理するための行動」がひとつ、

もうひとつが、「グローバル・リーダーシップのための行動」である (Leonard et al. 2021: Figure 9)。両者の中身をそれぞれ見ていくと、前者は、EU 近隣諸国の原油・天然ガス輸出への影響の管理、重要鉱物資源の供給確保改善および対中国依存の低減、そして炭素国境調整メカニズムの地政学的含意の管理、という3つの行動、また後者は、エネルギー転換のためのグローバル・スタンダード設定者、欧州グリーンディールの対外移植、気候変動緩和のためのグローバル・アライアンス促進 (永久凍土保護のための同盟と CO2 排出削減のための同盟)、気候行動のための新しい経済を発展させるグローバル・プラットフォーム、という4つの行動に、それぞれ分けられる。レオナルドらによれば、欧州グリーンディールとは、グローバル社会のための文明的使命と、ヨーロッパの安全保障の、その双方を包括した政策枠組みなのである。

こうした欧州グリーンディールの規範的ビジョンについては、異なった視点からではあるが、トッチィもまた強調している。彼女によれば、欧州グリーンディールの本質的要素とは、疑いもなくエネルギー転換の試みに他ならず、欧州が人類史上初のネットゼロ経済を達成できるとするのなら、そのときは論理必然的に、欧州は脱カーボン化された世界経済に埋め込まれているのでなければならない、したがってそれゆえにこそ、欧州グリーンディールは世界戦略として立案されるのでなければならない、このような認識が、欧州グリーンディールの基本に存しているのだという (Tocci 2022: 7, 9, 17)。かつて EU 世界戦略文書の策定にも関与したトッチィの認識において、地政学的側面と規範的側面は、分かちがたく結びつけられていることに留意しておきたい。

しかし、地政学的側面と規範的側面の双方をクロスさせる対外行動とは、いったいどのようなものであり、そのための首尾一貫した気候外交など、そもそもいかにして可能なのだろうか。これに関して、レイナーたちの研究が参照されるべきである (Rayner et al. 2023)。それによると、EU は 1990 年代初頭以来、国際気候政策のリーダーになろうと尽力してきたのではあるが、その試みを一段と発展させたのが欧州グリーンディールであり、その法的根拠として立法された 2021 年 EU 気候法 (Regulation 2021/1119) の規範的意義が重要なのだという。レイナーたちは、この EU 気候法に憲法のような性質を見出す。それは、EU と加盟国の双方で気候政策をメインストリーム化し——つまり、すべての政策領域に気候変動対策の要素を盛り込むことを義務づけ——グローバル気候アリーナ——気候変動枠組条約やパリ協定の COP プロセスおよび国連の環境関連機関など——において、EU がリーダーとしての役割を果たすよう義務づけているのだという。2021 年 EU 気候法の当該箇所を引用しておこう。

「EU は気候中立への転換を牽引するグローバル・リーダーであり、気候外交を含め持つる手段をすべて用いて、野心的なグローバル目標を打ち出すべく尽力し、気候変動へのグローバルな対応を強化していくと決意するものである」 (Regulation 2021/1119, para.16)

「EU 規模の 2050 年気候中立目標は、すべての加盟国において集合的に追求される。加盟国、欧州議会、EU 理事会、欧州委員会は、その達成のために必要な措置を取る。EU レベルの措置は、この目的を達成するために必要な措置の重要な部分を構成する。」 (Regulation 2021/1119, para.20)

「欧州グリーンディールにおいて強調されたとおり、気候中立への転換には、政策スペクトラム全体にわたる変化が、そしてすべての経済社会セクターによる集合的尽力が要請さ

れる。欧州理事会は、2019 年 12 月 12 日の議長総括において、次のような声明を発している。関連するすべての EU 法・EU 政策が、競争環境の公平性は尊重しつつも、気候中立目標の達成と整合的となり、その目標達成に貢献していくことが求められる。そのためには既存のルールの調整が必要であるかどうかについて、欧州理事会は欧州委員会に、その精査を求めるところである。」(Regulation 2021/1119, para.25)

2021 年 EU 気候法は、温室効果ガス排出削減目標に法的拘束力を与えただけではない。上記の引用からもみてとれるように、それは欧州グリーンディールのための政策統合原則を定めた法である。ギウリとオーベルテュールは「気候政策統合」(CPI: climate policy integration)の概念を提起している。それは、気候変動目標を他の政策領域に組み込み、政策領域横断的な目標を確立するという政策過程を意味する (Giuli & Oberthür 2023: 397)。ギウリとオーベルテュールは、この政策統合の実践こそが、ロシアによるウクライナ侵略への EU の対応を説明するのだという。つまり、EU はウクライナを支援していく中で、気候変動問題よりもエネルギー安全保障を優先するというこれまでのパターンを変えたのであるが、それは 2021 年 EU 気候法に規定された気候政策統合原則が、EU 対外政策にも適用された結果なのだという (Giuli & Oberthür 2023: 395, 406)。第 1 次フォンデアライエン委員会が気候法の政策統合条文に法的根拠を求めることによって、気候政策とエネルギー政策の確固とした総局間調整を確実に実行してきた経緯には、域内の総合的な気候政策統合が EU 対外行動の持続的統一性に帰結したという、累積的波及効果の好例を見出すことができる。

2021 年 EU 気候法によって法的拘束力を付与された EU 機関・加盟国間外交政策協調の促進という義務が、国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP) プロセスへ向けた EU 気候外交における政策ナラティブの一貫性を担保してきたという事実注目したのが、ブレンバークとミカルスキーの研究である (Bremberg & Michalski 2024)。それは欧州グリーンディールの対外的側面を戦略的な観点から把握しておくうえで重要な視点である。ブレンバークとミカルスキーは EU 気候外交を次のように政策ナラティブの視点から捉えている。

「EU 気候外交は、その大部分が、ナラティブの構築に費やされる。それは、EU が域外の政治アクターを説得し、政策目標を野心的なものにするよう仕向けていくために用いられるナラティブの構築である。EU 理事会は 2015 年 COP15 の開催に先立って議長総括を採択しているが、そこでは、『すべての条約締結当事者に適用可能な法的拘束力を有する協定の採択』が必要だと強調している。その協定は『普遍的で、厳格で、包摂的で、動態的で、野心的なものであり、透明性と説明責任を可能にする強固な枠組を有する』ものであるべきだという。」(Bremberg & Michalski 2024: 518, 引用文中の二重括弧は EU 理事会文書からの引用文)。

「欧州グリーンディールには、EU 気候外交に関わる行動の組織化を意図した、明らかに国際的な要素を見出すことができる。」(Bremberg & Michalski 2024: 518)

ブレンバークとミカルスキーの主張を敷衍すれば、欧州グリーンディールとは、グローバルな地政学的不安定状況にあってなお——いや、むしろそのような状況にあるからこそ——野心的な

温室効果ガス削減目標をターゲットに指定していくよう、EU 加盟国のみならず国際社会全体に訴えていくための、説得力ある首尾一貫したナラティブを可能にする豊かな言説リソースを提供している政策枠組なのであり、そのような意味において、EU 気候外交の強固な基盤となってきたのである。

小括

これまでに概観してきたように、欧州グリーンディールをめぐる政治に取り組んだ先行研究は、総じて、欧州グリーンディールの意義についても、その含意するところに関しても、ポジティブに評価している。欧州グリーンディールとは、規範の意味を付与された、新成長モデルであり、欧州統合の再起動であり、地政学的戦略である。ところが、それはけっして、EU 域内世論の確固とした支持を獲得しているわけではなかった。第1次フォンデアライエン委員会による欧州グリーンディールについて、ボキヨンが指摘しているところを引いておきたい。

「欧州グリーンディールとは、基本的には絶えず変化する境界の定まらない政策目標であって、『すでにディールに到達』しているわけではない。不安定だとも言い切れないのだが、その一方で、人びとは変化を期待できてしまう。とりわけ、気候のためのエネルギー転換やグローバルな地政学的競合に関して、EU 域内でポリティサイゼーションが発生してしまう場合、そのコンテキストにおいて、競争力やグリーン産業化をどのようにフレーミングしていくか、どのようにフォーカスを絞っていくかは、定まっていないのである。」(Bocquillon 2024: 132).

実際のところ、第2次フォンデアライエン委員会は、欧州グリーンディールの遂行をめぐって、EU 域内での政治対立激化 (politicization) と、EU 域外での国際関係悪化 (confrontation) に直面する。グリーンからクリーンへの政策ナラティブのシフトは、この状況において進められていく。

2. 第2次フォンデアライエン委員会のグリーン言説——第1次委員会との相違

第2次フォンデアライエン委員会の成立過程について、ディナンとルサックが指摘しているところに留意すべきであろう。それは「高まりゆくポリティサイゼーションと欧州委員会の大統領府化」を伴うものであったという (Dinan & Russack 2025: 1)。フォンデアライエンは、筆頭候補制手続、委員の総局割り振り (portfolios) によるカレッジ形成、そして欧州議会の承認を、成功裏に乗り切る。しかしそれはけっして、出来レースの容易な作業ではなかった。グランドコアリションは以前ほどのまとまりを欠き、その政治力は減退し、極右政党が影響力を増していた。この状況下における第2次欧州委員会の立ち上げを通じて、フォンデアライエンは確実に存在感を増していった。まさにこれと並行して、グリーンからクリーンへの政策ナラティブのシフトが開始された。それはただのレトリックではなかった。政策目標を根本的に変容させるものであった。EU は、コスモポリタンの志向性から、地政学的志向性へと、行動を移行させていったのである。本章では、欧州グリーンディールの文書を再読したのちに、第2次フォンデアライエン委員会の新政策文書——『競争力コンパス』および『クリーン産業ディール』——のなかに、政策ナラティブのシフトを読み込んでいく。

第1次フォンデアライエン委員会が発したグリーンメッセージのその強さは、見紛うべくもない。フォンデアライエンは次のように述べていた。

「わたしたちのこの惑星にとって善きことは、わたしたちの国民、わたしたちの地域、わたしたちの経済にとっても善きことであるに違いないと、わたしは信じています。わたしたちは、すべての人びとのために、この公正な転換を追求しなければならないのです。」
(von der Leyen 2019a: 6)

この声明には、文明の使命が込められていたのだが、その価値志向性は、『EU の現況 2020』のスピーチにも明確に表現されていた。

「わたしたちの脆弱な惑星のその未来について考えること以上に、緊急に加速的に取り組むべきことなど、存在しません。」
「欧州グリーンディールとは、トランスフォーメーションを実現するためのわたしたちのブループリントなのです。」 (Von der Leyen 2020: 10)

こうした文明志向、価値志向は、欧州グリーンディールを提起した欧州委員会政策文書の文言に明確に示されていた。

「大気は温暖化し、気候は変化している。それも毎年だ。地球上の800万もの生物種のうち、すでに100万種が喪失の危機にある。森林も大洋も汚染され、破壊されている。欧州グリーンディールとは、こうした挑戦的難題への応答である。それは新成長戦略であり、近代的で資源効率的で競争力のある経済をともなった、公正で繁栄した社会へと、EUを変容させていこうとする狙いであり、2050年までに温室効果ガスの排出ネットゼロを達成し、経済成長を資源利用から切り離すことを実現しようとするものである。」 (COM (2019) 640: 2)

ところが、こうした価値志向アプローチは、第2次フォンデアライエン委員会の成立と共に、放棄されていく。それは新たな政策文書である「クリーン産業ディール」(COM (2025) 85)に明確に示されている。フォーカスはいまや、文明の使命から、欧州の生き残りへと、明確に移行している。『EU の現況 2025』では、フォンデアライエンは「グリーンディール」という用語を使用しなくなってしまった。メイン・プロジェクトはいまや、クリーン産業ディールであって、そのことを第2次フォンデアライエン委員会は次のように説明している。

「クリーン産業ディールの狙いは、いくつかのセクターで高止まりしているエネルギー価格を、低下させることにある。またもうひとつ、リード市場を創造し、公共調達を利用してその採択を促進することによって、クリーン製品の需要を拡張しようという狙いもある。クリーン産業ディールは、クリーン転換への融資によって、企業をサポートしていく。それは1000億ユーロの調達を目指す産業脱カーボン銀行によって実施されるだろう。最終的には、クリーン産業ディールは我々が必要とする鉱物資源を供給するための循環を向上

させることになるだろう。このディールを強固なものにしていくために、欧州委員会はグリーン産業ディール支援枠組を（2025 年）6 月に採択した。それは、加盟国がディールの目的を達成するための公的支援を供与するルールを、簡素化しようとするものになるだろう。」(European Commission 2025d: 15)

新たなディールの目的は明らかだ。それは欧州ビジネス界のために構築されたのである。欧州グリーンディールはその本質において、グリーン産業ディールとは異なる。新たなディールのもとでは、グリーン（ジオエコノミカル産業戦略）は必ずしもグリーン（コスモポリタン規範志向）ではない。グリーン転換の基本目的は、グリーン転換ではない。重点は、地政学的かつ地経学的競争に欧州が生き残ることに置かれる。そこには、地球を救うというコスモポリタンの使命はみられない。

グリーン産業ディールは、「EU 競争力コンパス」(A Competitiveness Compass for the EU COM (2025) 30) のなかでアナウンスされた。その主な目的は、2024 年レッタ・レポートおよび 2024 年ドラギ・レポートを実現することにある。「EU 競争力コンパス」が設定した脱カーボン促進のための立法スケジュールを整理しておこう (COM (2025) 30: 11-12)。EU が地政学的かつ地経学的主体として急いで産業競争力をつけていこうとする、その逼迫感を見てとることができるのだが、一部には立法過程の遅れもみられる。

表 1 脱カーボンおよび競争力強化のための共同ロードマップ

2025 年	:	気候法修正
2025 年	:	鉄鋼金属行動計画
2025 年	:	欧州港湾戦略および産業海運戦略
2025 年	:	高速鉄道計画
2025 年	:	炭素国境調整メカニズムのレビュー
2025 年第 1 四半期	:	グリーン産業ディールおよびエネルギー価格適正化 (affordable energy) 行動計画
2025 年第 1 四半期	:	農業食糧ビジョン
2025 年第 2 四半期	:	新国家援助枠組
2025 年第 2 四半期	:	大洋法
2025 年第 3 四半期	:	欧州自動車産業将来戦略対話および産業行動計画
2025 年第 3 四半期	:	サステナブル輸送投資計画
2025 年第 4 四半期	:	産業脱カーボン加速化法 ※「脱カーボン」がタイトルから外され、現在審議中
2025 年第 4 四半期	:	化学産業パッケージ
2026 年第 1 四半期	:	電化行動計画および欧州グリッドパッケージ
2026 年第 4 四半期	:	循環経済法

資料：European Commission, *A Competitiveness Compass for the EU*, COM (2025) 30: 11-12

グリーン産業ディールで重視されるのは、気候行動のための脱カーボン化と、電気電子機器廃棄物 (E-waste) を回収するための循環経済であるが、それはすべて、欧州の競争力増強を目的としているのであって、もはやそこに文明の使命などという発想は観られない。欧州委員会の政策文書『グリーン産業ディール：競争力と脱カーボン化のための共同ロードマップ』では、次のように述べられている。

「クリーン産業ディールは、気候変動と競争力をひとつの成長戦略に包括する。それは、脱カーボン化・再産業化・イノベーションを同時期に欧州大陸全域で加速させ、欧州のレジリエンスを強化するというコミットメントである。」(COM (2025) 85: 1).

同様のニュアンスで、欧州理事会が競争力のためのグリーン転換を強調している。2025 年 10 月 23 日の議長総括から引用しておこう。

「欧州理事会はまさにこの状況において、伝統産業にこそ注目していくべきだと、強調するものである。とりわけそれは、自動車産業であり、造船産業であり、航空産業であり、また同じく、エネルギー集約型である鉄鋼金属、化学、セメント、硝子、セラミックス、パルプ製紙の各産業である。こうした伝統産業こそが、グローバル・マーケットにおいて、また難題のふりかかる地政学的環境において、レジリエントであり続け、競争力を維持していかなければならない。」(European Council 2025: para.42)

欧州理事会がここで再確認しているのは、グリーン転換を進めるには「各国ごとに異なった環境」を考慮しなければならない (European Council 2025: para.40) という、欧州グリーンディールが否定していたはずの認識である。欧州理事会は第 2 次委員会を組閣したフォンデアライエン委員長の手紙を歓迎する (para.46)。それは、温室効果ガス排出削減 2040 年目標として 90% 以上の削減が可能であり、また同規模の削減が国際的にも実行されるだろうと示唆するものであるが、その一方で、カーボン回収貯留 (the carbon capture storage) や高度バイオ燃料といった新たなクリーン技術のイノベーションが、第 2 排出量取引制度 (ETS2) を緩め、ガソリン車禁止を延期することの代償として実現されるだろうと、主張するものであった (フォンデアライエンの手紙については Porciello 2025)。

フォーカスはいまや、この地球のための気候行動ではなく、欧州のビジネスに当てられている。第 2 次フォンデアライエン委員会がグリーン規制の全面的な簡素化を提案するのは、まさにこのコンテキストに依拠することである。簡素化の対象となるグリーン規制関連のリストは、「オムニバス・パッケージ」に示されている。それを次の表 2 に示しておいた。これまでの包括的なグリーン転換関連法のその内実を、まさに包括的に緩和しようとする構えが示されているといえよう。

表2 オムニバス・パッケージにリストアップされた、主たる簡素化対象グリーン規制

オムニバス I
企業持続性報告指令 (CSRD)
企業持続性デューデリジェンス指令 (CSDDD)
タクソノミー委任法
炭素国境調整メカニズム (CBAM)
オムニバス II
投資ルール
オムニバス III
共通農業政策
オムニバス IV
スモール・ミッドキャップ企業
オムニバス V
防衛準備
オムニバス VI
化学産業
オムニバス VIII
廃棄物枠組指令
バッテリー規則
工業排出量指令
工業施設環境データ報告および産業排出ポータル設置規則
中規模燃焼プラント指令
空間情報インフラストラクチャー設置指令 (INSPIRE)
オムニバス IX
自動車規制枠組
オムニバス X
食糧飼料安全枠組

資料：European Commission, COM (2025) 871, 5; COM (2025) 980, 6; SWD(2025)1056; SWD(2025)1030.

※ なおスタッフ作業文書である COM (2025) 980 の 51~61 ページには簡素化実施予定環境法が網羅的にリストアップされ、それぞれの規定が緩和されるのが記載されている。紙幅の関係でその転記は断念するが、グリーン規制簡素化の突き詰めた検討には、このスタッフ作業文書が重要になる。オムニバスパッケージ全体については欧州委員会の当該サイトを参照＜ https://commission.europa.eu/law/law-making-process/better-regulation/simplification-and-implementation/simplification_en ＞

欧州グリーンディールの後退という視点からみると、オムニバス I と V と VII が直接的に重要となる。とくにオムニバス I では、企業のバリューチェーン全体にわたって実施されるべき報告義務の緩和が予定され、企業のグリーン行動を促進するための法の実施期限が延長されている。多くの法的措置で 2025 年実施が予定されていたのだが、第 2 次フォンデアライエン委員会の発足年となったこの 2025 年という期限が、延期されている。

防衛準備に関わるオムニバス V でも、欧州グリーンディールの後退は明白だ。その政策文書『欧州防衛準備オムニバス』には次のような記述がみられる。

「EU の現在の規制環境は、平和の時代に作り上げられたのであり、いま必要とされる能力そして軍事的準備を発展させるという目的に十分相応しいものではない。それは武力攻撃を確実に挫くことができる能力と準備でなければならない、そのためにも大規模な投資が効果的かつ迅速に促進できなければならない。」(COM (2025) 820: 2)

「欧州委員会の考え方をここで明確にしておく。加盟国は、『優越的公共利益』や『公共の安全』、『危機』を事由として、各種 EU 法に存する一時適用停止を利用することができる。防衛準備は、産業界や政府による防衛投資や準備活動を含む一定の範囲において、そうした一時適用停止の事由に含めることができる。」(COM (2025) 820: 7)

こうした欧州委員会の基本認識は、加盟国の歓迎するところである。欧州委員会の政策文書『欧州防衛準備オムニバス』のなかでリストアップされた、欧州グリーンディール関連の簡素化対象環境法を次の表3にまとめておいた。主要な EU 環境法が網羅的に緩和されようとしているのが、EU の現状だ。

表3 欧州防衛準備オムニバスでリストアップされた簡素化対象環境法

生物生息地保護指令
水枠組指令
鳥類保護指令
廃棄物移送規則
環境影響評価指令 (EIA)
電気電子機器廃棄物指令 (WEEE)
有害物質制限指令 (RoHS)
化学物質登録評価認可制限規則 (REACH)
分類表示包装規則 (CLP)
バイオサイド製品市場使用規則 (BPR)
残留性有機汚染物質規則 (POPs)

資料：European Commission, Defence Readiness Omnibus, COM (2025) 820, 7-9.

もちろん、一時停止や適用除外の実施が決定されるかどうかは、状況に依存する。けれども、第2次フォンデアライエン委員会のUターンは明白だ。個別のEU環境法にとどまらず、EU環境ガバナンスがいまや全般的に緩和される傾向にある。もはやグリーン・ヨーロッパは存在しない。欧州グリーンディールよりも防衛準備と競争力が優越する政策形成が常態化しようとしているのである。

こうした欧州グリーンディールの後退は、第2次トランプ政権によって促進されている。EUはトランプ政権の敵対的関税政策に対応するべく、トランプ政権と交渉し、2025年8月21日に『US・EU間の相互性・公正・均衡に関する合意枠組』について共同声明(The 2025 Joint Statement on a United States - European Union Framework on an Agreement on Reciprocal, Fair and Balanced Trade)を採択している。その声明の中で、フォンデアライエン委員会は、アメリカ側の懸念に留意すると約束している。その懸念とは、「アメリカの中小企業がEUの炭素国境調整メカニズム(CBAM)によってどのような扱いを受けるのかについての懸念」であり、欧州委員会はこれに対して、「CBAMの適用に際して追加的な柔軟性を確保できるよう尽力する」と回答している(以上、同枠組合意第11段落)。これに加えて、フォンデアライエン委員会は、トランプ政権が企業持続性デューディリジェンス指令(CSDDD)ならびに企業持続性報告指令(CSRD)に示した懸念にも対応し、「アメリカのビジネスへの事務負担」を低減するとともに、「デューディリジェンスならびに気候転換関連義務の不履行に対しては、均衡の取れた民事責任制度の必要性」を提示することで対応するという方針に変更している。「非EU企業にも質的に

高い水準の規制でもって CSDDD の義務を要求する」という取り扱いにするのだと、述べている（同第 12 段落）ものの、義務履行へ向けた圧力は、これを弱めている。アメリカ企業に対する EU 環境法の適用緩和というこのコンテキストにおいてさらに留意しておくべきは、フォンデアライエン委員会がトランプ政権と交わした約束である。EU は向こう 3 年間で 6500 億ユーロ分のアメリカ産原油、液化天然ガスもしくは核燃料を購入すると約束している (Le Monde, July 31, 2025). これを報じたル・モンド紙は、次のようなヘッドラインをその記事に付している。「EU、アメリカ産エネルギー購入の約束によって、グリーンディールをさらにいっそう放棄することに」(EU further abandons its Green Deal with pledge to buy US energy)。

3. 欧州グリーンディールをめぐる政党政治——事実上の反グリーンディール同盟の形成

2024 年欧州議会選挙では、EU 懐疑の右派・極右勢力が長期の勢力拡大傾向を示す一方で、親 EU の主流派グランドコアリションは長期の勢力低落傾向から脱することができなかった。これが欧州グリーンディールの後退に拍車をかけている。右派・極右政党は EU 懐疑派としての統一会派形成に失敗し、「欧州のための愛国者」(PfiE)、「欧州保守改革者グループ」(ECR)、「主権国家の欧州」(ESN) の三派に分裂してしまっているのだが、この三派は政策的志向性に関しては、共通なものを有している。そのひとつが、反欧州グリーンディールの立場である。重要なのは、欧州議会内最大会派の「欧州人民党」(EPP) が、欧州グリーンディールの改正に着手しはじめており、この点で、EU 懐疑の右派・極右勢力に接近しているという動きである。これら反欧州グリーンディールの傾向を有する欧州議会内中道右派および右派・極右勢力の議席数を、下記の表 4 にまとめておいた。

表 4 欧州議会内の欧州グリーンディール修正派・反対派（2026 年 2 月現在）

欧州議会総議席数	720 議席
EPP (欧州人民党)	188 議席
PfiE (欧州のための愛国者)	84 議席
ECR (欧州保守改革者グループ)	78 議席
ESN (主権国家の欧州)	25 議席
以上の中道右派・右派・極右勢力の合計	375 議席 (52.1%)

資料：欧州議会 Web サイトより筆者作成

< <https://www.europarl.europa.eu/about-parliament/en/organisation-and-rules/organisation/political-groups> >

欧州グリーンディールの修正ないしはできれば廃止を主張するこれら中道右派・右派・極右勢力の合計は 375 議席、52.1% に達する。欧州議会の過半数だ。もちろん、EPP が PfiE や ECR や ESN と組むのは容易ではなく、政治思想の根柢において、統合賛成派・親 EU 派の EPP は、EU 懐疑主義の思想が強い PfiE や ESN とは鋭く対立し、EU へのこれ以上の権限移譲には強く反発する ECR と、対立することが多い。しかしたとえそうであっても、反グリーン・イデオロギーという共通項が、強弱の差はあるにしても、明白にみられる。EPP および PfiE と ECR そして ESN の反グリーンの主張を、表 5 に整理しておいた。

表5 EPP・Pfe・ECR・ESNの欧州グリーンディール批判言説

欧州のための愛国者（Pfe）： 『フォンテンブロー・リーダー・サミット』（2025年6月） 「欧州委員会が追及する政策が失敗すると、とりわけグリーンディールがそうなのだが、欧州経済も農民もビジネスも、損なわれてしまう。Pfeのリーダーたちは、競争力ある経済のために、産業を発展させ、エネルギー主権を取り戻すための政策の代弁者である。」（Pfe 2025b） 『欧州の繁栄、競争力、雇用を守るためのマドリッド宣言』（2025年10月） 「わたしたちはここに再度確認する。欧州委員会が繰り返し約束してきたこと、つまりグリーンディールがビジネスに課した官僚主義的負担をカットするという約束は、まったくもって果たされない状態が続いている。わたしたちは、わたしたちの企業に課される負担を真に削減することを、たんなる見せかけの変化に終わらせない削減であることを、ここに要求するものである。」（Pfe 2025a）
主権国家の欧州（ESN） 『欧州議会における主権国家の欧州グループ設立規程』（2024年7月） 「とくに問題なのが、気候変動は人為起源だとする教条的な条項である。EUはこれをもとに高圧的な規制でもって生活のあらゆる領域に介入してくる。わたしたちは、グリーンディールという計画経済の撤回を求めるものである。わたしたちが求めるのは、マーケットの原則であり、起業精神であり、科学の進歩である。」（ESN 2024: 4）
欧州保守改革者グループ（ECR） 『常識を取り戻す：欧州保守改革者グループの原則 2024 - 2029』 「気候行動と経済繁栄の間の正しいバランスを実現するために、わたしたちはグリーンディールを見直す・・・EUの気候ターゲットはその多くが行き過ぎている。EUの産業にかけた期待はあまりに高く、非現実的だ・・・ECRは内燃機関エンジンの復活を求めるものである・・・ECRは市民と企業をグリーンディールのネガティブな影響から守っていく。」（ECR 2025: 7-8）
欧州人民党（EPP） 『いまこそ欧州ファーストの時』（2025年3月26日） 「敵対的なグローバル大国に直面することで、EUはようやく、コンフォート・ゾーンから抜け出し、みずからの衰退に抗い、影響力を再度、獲得しようとしている。クリーン産業ディールは、長期にわたる闘いの鍵となるアセットになるだろう。それは、グリーンディールというたんなる言葉の意味のうえでのイボリューションとはほど遠く、EUの真のコペルニクスのレボリューションへ向けた歩みを整備する、新たなプログラムであり、産業競争力を政策の中核に置く、初めての試みなのである。わたしたちの政治グループは、このパラダイム・シフトを歓迎する。EPPグループは過去数年にわたって、欧州の再産業化の必要性を主張してきた。環境を保護するという妥当な口実でもって、結局はわたしたちの生産力を窒息させてしまうだけの、何の決定もしない状態に対して、わたしたちは警告を発してきたのである。」（EPP 2025）

資料：筆者作成。引用元は表中に示した。

表5の引用文から明らかなように、中道右派・右派・極右という大きな反グリーンディール勢力が出来上がっているのが現状だ。ESNのような非科学的な危ういスタンスもみられるものの、基調は欧州グリーンディールの修正要求であり、その目的は欧州の競争力強化である。特筆すべき事例をひとつ、挙げておきたい。PfeとECRとESNが、第2次フォンデアライエン委員会に対して、共同で質問主意書を提出しているのである。これらEU懐疑の右派・極右3グループは、欧州委員会による欧州グリーンディール修正案があまりにも貧弱であるとして、次のようにその見解を問い質している。

『「競争力コンパス」は、欧州経済が直面している挑戦の難題を、たしかに正しく認知しているのであるが、しかしなお、コアとなる問題に対応できていない。それは、過度な規制負担であり、また急騰するエネルギー価格である。いずれも欧州グリーンディールがもたらした問題だ。欧州グリーンディールは、欧州産業に深刻な打撃を与えており、企業を域外に追いやってしまい、わたしたちの戦略的自律性を損なってしまっているのである。この間、わたしたちのグローバル競争相手——米国と中国——は、産業成長とエネルギー安全保障を優先して、これをイデオロギーによって制約するなどということにはなかった。欧州は自らが課した経済の衰退がますます酷くなり、それに対応することができなくなって

いる。わたしたちは、これまでの行き方をラディカルに変革する必要がある。」(Question for written answer E-000553/2025).

これと同様の主張が、2024年にすでに、EPP 所属欧州議員によって提起されていた。アディナ・ヴァレアン議員の発言を引いておきたい。

「わたしたちの産業は、多重的な税、複合的な規制という負担を背負い込んでいる。欧州グリーンディールの背後に存する理念は、依然として妥当しているのではあるが、わたしたちは自分たちの政策措置を、批判的にまたプラグマティックに再評価してみるために、いったん立ち止まって、振り返ってみなければならない。」(Adina Vălean (EPP) : 18 December 2024 – Strasbourg)

欧州グリーンディールに本来的に込められていた地球文明的ミッションよりも、欧州の競争力を優先すべきだとするこうした主張が、中道右派・右派・極右にわたってライト・ウイング全体に共鳴している。これが、第2次フォンデアライエン委員会発足時点の政治状況であった。特筆すべきことに、フランス極右政党・国民連合(RN)の党首にして、欧州議会内極右政治会派のリーダーであるジョルダン・バルデラが、EPP と ESN と ECR にレターを送付し、反欧州グリーンディール同盟を結成してこれを廃止しようと、訴えたのであった。これに対して、ECR は同意の返信を出している(Weise and Camut 2025; Geslin and Bourgerie Gonse 2025; Grier 2025)。こうした政治の動きを背景に、メルツとマクロンは、共同で、企業持続性デューデリジエンス指令(CSDDD)の廃止を主張している(Leali, De Villepin, Fernyhough 2025)。独仏共同の、既存法廃止要求である。欧州統合の長い歴史の中でも、そうそうみられない動きだ。もちろん、欧州グリーンディールを支持する勢力——左翼グループ(the Left)、社会民主進歩同盟(S&D)、緑の党(the Green)そして欧州刷新(Renew Europe)——が消滅したわけではなく、依然として、欧州議会 720 議席中 312 議席を確保しているのではあるが、反欧州グリーンディールがメインストリーム化していることに、疑いの余地はない。

4. 欧州グリーンディールの強靱性？—— EU 気候政策における対外的側面

これまで本稿で追ってきたように、第2次フォンデアライエン委員会発足を前後して、反欧州グリーンディールのトレンドは政治的に強まり、その後退も見られるようになっていた。しかしその一方で、欧州グリーンディールには強靱性も残存している。EU 域内では反欧州グリーンディールの運動が大きくなりつつある反面、EU は対外的には、欧州グリーンディールの戦略性を弱めようとはしていない。むしろ、その対外的側面の強化が図られているとも言うことができる。本稿の最後に、欧州グリーンディールの対外的持続性について確認しておこう。その強靱な一貫性は、とくに、気候変動枠組条約およびパリ協定締約国会議(COP / CMA)プロセス(以下 COP プロセスと表記する)、EU のインフラ援助スキームであるグローバル・ゲートウェイ、そして貿易協定に持続可能性配慮を盛り込む TSD (trade and sustainable development) モデルに見てとることができる。以下、順に確認していこう。

COP / CMA プロセス

欧州委員会は COP プロセスを通じて一貫して、グローバル気候リーダーであろうとしてきた。第2次フォンデアライエン委員会が、簡素化のためのオムニバス・パッケージを進めて行くその構えとは、明確に異なる姿をみることができる。グローバル気候リーダーであろうとするために、欧州委員会は、グローバル削減目標に対する EU のコミットメントを繰り返し発し続けるとともに、グローバルサウスに気候ファイナンスを供給していくよう促していった。COP30 の直前、EU の基本スタンスの概略を記した文書のなかで、フォンデアライエン委員会はグローバル・パートナーシップを政治的に優先していくことの重要性について、次のように記している。

「・・・EU は域内経済の脱カーボン化を進め、公正な転換を追求し、グローバルレベルでその転換を支援している。そのために、研究開発への投資とクリーン技術の輸出を進めている。これは、欧州グリーンディールとクリーン産業ディールの対内的側面と対外的側面の完全な呼応でもある。それは、今世紀中頃までに気候中立を達成しつつ、わたしたちの経済を近代化しようとするものであるが、こうしたことは、クリーン転換をサポートするために、世界中のパートナーと協働する能力と密接に結びついている。」(JOIN (2025) 25: 7)

第2次フォンデアライエン委員会は、その発足当初に、日本および中国に働きかけている。7月23日にEU日本サミットが、翌日の24日にはEU中国サミットが、それぞれ開かれている。どちらのサミットでも、EU はパリ協定の目標を実現するために協力を進めて行くべきであることを、再確認している (Ministry of Foreign Affairs of Japan 2025; Council of the European Union 2025)。2015 年のパリ協定は、EU に欧州グリーンディールを構築し推進させていく、主要な駆動力であり続けている。

グローバル・ゲートウェイ

グローバル・ゲートウェイとは、EU によるグローバルサウスへのインフラ供給支援政策である。そこには、国際開発援助とクリーンエネルギー投資をリンクさせる狙いがある。たとえば、アフリカ諸国のグリーンエネルギー転換を加速するための新たな資金援助パッケージが、2025 年 10 月 9 日にアナウンスされている。フォンデアライエン委員長が発表した支援規模は、6 億 1800 万ユーロであった。とても十分だとは言えない額であるが、EU は継続して、アフリカにおけるグローバルゲートウェイ・フォーラムのスケールアップを模索している。その詳細を表 6 にまとめておいた。

表6 アフリカ・グリーンエネルギーの未来 (African Green Energy Future)

ケニア：5500 万ユーロ
グリーン電力システム構築
家庭用・業務用トランスミッションネットワーク強化
ウガンダ：6000 万ユーロ
農村地域電化プロジェクト（ラスト・マイル電化プロジェクト）：25 万人を対象
コンゴ民主共和国：9014 万ユーロ
キサンガニ電化・グリーンランドスケープ維持・地域経済への電力供給
モーリタニア：1 億 2500 万ユーロ
人口急増地域への電力供給回廊
ナイジェリア：2000 万ユーロ
農家および小企業支援のための再生可能エネルギー拡張技術支援
カーボベルデ：3900 万ユーロ
カベオリカ風力貯蔵プロジェクトによる風力発電・バッテリー能力強化
ザンビア：3000 万ユーロ
電力供給およびアフリカ南部東部間リンクの強化による干ばつ対策および地域間電力供給交換の強化
トーゴ：1 億 9900 万ユーロ
バリメ再生可能エネルギー貯蔵プロジェクトによる発電量増強および耐久性向上

資料：European Commission 2025c

TSD モデル

EU のグローバルアクターとしての最大の特徴は、27 カ国一体となって多数の貿易協定を締結していく、という点に見出すことができるが、その協定には、「貿易および持続可能な発展チャプター」(TSD: Trade and Sustainable Development chapters) が組み込まれる。その基本目的は、パリ協定の目標実現である。EU と貿易協定を締結するには、これに同意しなければならない。そこには、EU スタンドアードの環境規範と社会規範が規定されている。欧州委員会は、この TSD チャプターに対するモニタリングを強化しようとしている (COM (2022) 409: 4)。2026 年 4 月 1 日現在で TSD チャプターが組み込まれた貿易協定の一覧を、表 7 にまとめておいた。

表7 EUの貿易協定

発効済み	批准過程進行中	交渉中
アンデス共同体	メルコスール	東南アフリカ (ESA)
イギリス	中国	インドネシア
カナダ	メキシコ	タイ
中央アメリカ	オーストラリア	フィリピン
チリ	インド	
ウクライナ		
ジョージア		
モルドバ		
ケニア		
ニュージーランド		
日本		
韓国		
シンガポール		
ベトナム		

資料：欧州委員会 Web サイト

< https://policy.trade.ec.europa.eu/development-and-sustainability/sustainable-development/sustainable-development-eu-trade-agreements_en >

※ 2026 年 4 月 1 日現在の情報に更新した。

ここに示された貿易協定全体の地理的範囲の広大さ、また世界経済に占めるシェアの高さに留意しておきたい。欧州グリーンディールの対外的側面は、いまだアクティブなのである。

おわりに——対外的一貫性を可能にする制度

以上、ごく簡潔にはあるが、欧州グリーンディールの対外的側面について整理した。対外的気候政策のこうした一貫性を可能にするものは何であろうか。本稿のセクション1で取り上げたように、次の2つの先行研究が洞察に充ちている。ひとつは、ギウリとオーベルテュールが2021年気候法に読み込んだ「気候政策統合」(CPI: climate policy integration)の理念であり (Giuli & Oberthür 2023)、もうひとつは、ピューッターとテラノヴァが提起したコア・エグゼクティブの概念である (Puetter and Terranova 2025)。気候法に措定された気候政策統合は、欧州理事会、欧州委員会、輪番議長国そして常駐代表部 (コレパール) から構成されるコア・エグゼクティブによって遂行される。行政連合による政策統合という EU 政体に特徴的な行動パターンの析出という理論的把握法は、第2次フォンデアライエン委員会が直面する政治アジェンダを明確にしてくれる。フォンデアライエンは、コア・エグゼクティブによる気候政策統合と、欧州グリーンディールに組み込まれた参加と熟議のデモクラシーの間に、バランスを取っていく必要がある。欧州グリーンディールに反感さえ示す EU 懐疑的右派・極右勢力を——たとえ欧州議会内でコルドンサニテールが敷かれ続けたとしても——参加と熟議のデモクラシーから排除せず、むしろそこに包摂していかなければならない。それは、コア・エグゼクティブによる気候政策統合と、反欧州グリーンディールを進める EU 懐疑的右派・極右勢力の民主的包摂、換言すれば体制内政治勢力への取り込みを、同時に達成していくという課題である。鍵となる政治アクターは、EPP である。反欧州グリーンディールの右派アライアンスへの道を突き進んでしまうのか、それとも欧州グリーンディールの歴史的地球的ミッションは妥協せず、グリーンのためのクリーン政策を遂行していくことができるのかどうか。フォンデアライエン委員長は、まさにこの EPP の筆頭

候補として、二度目の委員長の座についたのであった。かつて欧州統合を進めたこのキリスト教民主主義勢力が、今後、どのような EU 像を描き出していくのか。欧州グリーンディールの今後を見定めていくうえで、重要な視点となるだろう。

参考文献

- Baracani, E., & Kassim, H. (2024) The 'Geopolitical Commission': An end of term review, *Journal of Common Market Studies*, 62 (Annual Review), 41-51.
- Bloomfield, J., & Steward, F. (2020) The politics of the Green New Deal, *The Political Quarterly*, 91(4), 770-9.
- Bocquillon, P. (2024) Climate and Energy Transitions in Times of Environmental Backlash? The European Union 'Green Deal' from adoption to implementation, *Journal of Common Market Studies*, 62, Annual Review, 124-134.
- Bongardt, A., & Torres, F. (2022) The European Green Deal: More than an exit strategy to the pandemic crisis, a building block of a sustainable European economic model, *Journal of Common Market Studies*, 60(1), 170-185.
- Bremberg N., & Michalski A. (2024) The European Union Climate Diplomacy: Evolving Practices in a Changing Geopolitical Context, *The Hague Journal of Diplomacy*, 19, 506-535.
- Bürgin, A. (2023) The European Commission: A climate policy entrepreneur, in T. Rayner, K. Szulecki, A. J. Jordan, & S. Oberthür (eds.) *Handbook on European Union Climate Change Policy and Politics*, Edward Elgar Publishing Limited, 23-37.
- Buzogány B, Parks L, Torney D. (2025) Democracy and the European Green Deal, *Journal of European Integration*, 47(2), 135-154.
- Council of the European Union (2025) Joint EU-China press statement on climate: the way forward after the 10th anniversary of the adoption of the Paris Agreement.
- De Vos, M. (2024) *Superpower Europe: The European Union's Silent Revolution*, Polity.
- Dinan, D., & Russack, S. (2025) The Formation of the Second von der Leyen Commission: Nomination, organisation and confirmation, *Journal of Common Market Studies*, Annual Review, 1-14.
- Draghi, M. (2024) *Report on the Future of European Competitiveness*, Luxembourg: Publications Office of the European Union, 2025.
- Dupont, C., et al. (2024) Three Decades of EU Climate Policy: Racing toward climate neutrality? *WIREs Climate Change*, 15(1), January/February 2024.
- Eckert, S. (2021) The European Green Deal and the EU's Regulatory Power in Times of Crisis, *Journal of Common Market Studies*, 59(S1), 81-91.
- European Conservatives and Reformists (2025) *Bringing Common Sense Back: ECR Group Priorities 2024-2029*.
- European People's Party (2025) *It's Time for Europe First*, 26 March 2025.
- Europe of Sovereign Nations (2024) *Statutes of the Europe of Sovereign Nations Group in the European Parliament*, July 17, 2024.
- European Commission (2025) *2025 Annual Overview Report on Simplification, Implementation*

and Enforcement, COM (2025) 871.

European Commission (2025a) *A Competitiveness Compass for the EU*, COM(2025) 30 final.

European Commission (2025b) *EU Global Climate and Energy Vision: Securing Europe's competitive role in world markets and accelerating the clean transition*, JOIN (2025) 25 final.

European Commission (2025c) *President von der Leyen announces €618 million Package to Scale up Renewables in Africa at Global Gateway Forum*, Brussels, 9 October 2025.

European Commission (2025d) *State of the Union 2025: From Promise to Progress: First Year in Office, Von der Leyen Commission 2024-2029*.

European Commission (2024) *Achievements of the von der Leyen Commission: The European Green Deal*, November 2024.

European Commission (2022) *The Power of Trade Partnerships: Together for green and just economic growth*, COM (2022) 409.

European Commission (2019) *The European Green Deal*, COM(2019) 640 final.

European Council (2025) European Council Meeting (23 October 2025) - *Conclusions*, EUCO 18/25.

Fusiek, D. A. (2021) *EU as a Green Normative Power: How could the European Green Deal become a normative tool in EU's climate diplomacy?* Institute of European Democrats.

Geslin, L. and Bourgery-Gonse, T. (2025) France's far-right asks EPP to end the Green Deal together: The move is yet another blow to the EU's long-suffering Green Deal, *Euractiv*, Jan 27, 2025.

Giuli, M. & Oberthür, S. (2023) Third Time Lucky? Reconciling EU climate and external energy policy during energy security crises, *Journal of European Integration*, 45(3), 395–412.

Griera, Max. (2025) Let's kill the Green Deal together with the far right, ECR tells EPP: The Christian Democrats should abandon their leftist allies, argues Giorgia Meloni's political family, *POLITICO*, January 30, 2025.

Griera, M., and Coi, G. (2024) Parliament approves von der Leyen's right-leaning Commission for Dec. 1 start New European commissioners get modest green light from lawmakers in Strasbourg, *POLITICO*, November 27, 2024, 12:43 pm CET.

Leali, G., De Villepin, P., and Fernyhough, J. (2025) Macron and Merz call to abolish EU law on ethical supply chains, *POLITICO*, May 20, 2025.

Leonard, M., Pisani-Ferry, J., Shapiro, J., Tagliapietra, S., & Wolff, G. (2021) *The geopolitics of the European Green Deal*, Policy Contribution, No. 04/2021. Bruegel.

Letta, E. (2024) *Much More than a Market – Speed, Security, Solidarity: Empowering the Single Market to deliver a sustainable future and prosperity for all EU Citizens*.

McNamara, K. R. (2024). Transforming Europe? The EU's industrial policy and geopolitical turn, *Journal of European Public Policy*, 31(9), 2371–2396.

Ministry of Foreign Affairs of Japan (2025) Japan-EU Summit 2025, Attachment I to the Joint Statement, Deliverables and Priorities.

Niinistö, S. (2024) *Safer Together Strengthening Europe's Civilian and Military Preparedness*

- and Readiness*, Report by Sauli Niinistö, former President of the Republic of Finland, In his capacity as Special Adviser to the President of the European Commission.
- Patriot for Europe (2025a) *Madrid Declaration on Protecting European Prosperity, Competitiveness and Jobs*, October 15, 2025.
- Patriot for Europe (2025b) *Leader Summit in Fontainebleau*, 8 June 2025.
- Pollex, J. (2025) Is It All About Distribution? Debating the Green Deal in the European Parliament, *Journal of European Integration*, 47(2), 217-236.
- Porciello, S. (2025) Von der Leyen teases tweaks to EU green policies in letter to leaders: The EU's 2040 climate goal, biofuel policy, and carbon tax prices could all face changes, *Euractiv*, Oct 20, 2025.
- Puetter, U., & Terranova, C. (2025). The EU Core Executive and the Green Deal, *West European Politics*, 1 July 2025, 1-26.
- Rayner, T., Szulecki, K., Jordan, A. J., & Oberthür, S. (2023) The global Importance of EU Climate Policy: An introduction. In T. Rayner, K. Szulecki, A. J. Jordan, & S. Oberthür (eds.), *Handbook on European Union Climate Change Policy and Politics*, Edward Elgar, 1-20.
- Timmermans, F. and Borrell, J. (2021) The Geopolitics of Climate Change, *Project Syndicate*, Apr 26, 2021.
- Tocci, N. (2022) *A Green and Global Europe*, Polity.
- Tocci, N. (2021) For a Green Europe, Go Global or Go Home, *POLITICO*, November 8, 2021.
- Tosun, J. (2023). The European Union's Climate and Environmental Policy in Times of Geopolitical Crisis, *Journal of Common Market Studies*, 61(S1), 1-10.
- Van Zeben, J. (2021) The European Green Deal: The future of a polycentric Europe? *European Law Journal*, 26(5/6), 300-318.
- Vela Almeida, D., Kolinjivadi, V., Ferrando, T., Roy, B., Herrera, H., Vecchione Gonçalves, M., & Van Hecken, G. (2023) The “Greening” of Empire: The European Green Deal as the EU first agenda, *Political Geography*, 105, 102925.
- Von Homeyer, I., Oberthür, S., & Dupont, C. (2022) Implementing the European Green Deal During the Evolving Energy Crisis, *Journal of Common Market Studies*, 60(S1), 125-136.
- Von der Leyen, U. (2024) *Europe's Choice: Political Guidelines for the Next European Commission 2024 – 2029*, July 2024.
- Von der Leyen, U. (2020) *State of the Union Address by President von der Leyen at the European Parliament Plenary*, SPEECH, Sep. 16, 2020.
- Von der Leyen, U. (2019a) *A Union that Strives for More: My agenda for Europe, Political Guidelines for the Next European Commission 2019-2024*.
- Von der Leyen, U. (2019b) *Speech by President-elect von der Leyen in the European Parliament Plenary on the occasion of the presentation of her College of Commissioners and their programme*, 27 November.
- Yazar, M. & Haarstad, H. (2023) Populist Far Right Discursive-Institutional Tactics in European Regional Decarbonization, *Political Geography*, 105, 102936.

- Youngs, R. (2021) Green Democracy in Europe, *CARNEGIE EUROPE*, September 23, 2021.
- Weise, Z. (2025) Von der Leyen Tries to Appease EU Climate Target Skeptics: In a letter, the Commission president defends the 2040 goal but offers several concessions to governments, *POLITICO*, October 20, 2025.
- Weise, Z. (2025) Far-right Climate Delayers to Lead Parliament Talks on EU's 2040 Target, *POLITICO*, July 8, 2025.
- Weise, Z. and Camut, N. (2025) Let's Kill the Green Deal Together, Far-right Leader Urges EU's Conservatives, *POLITICO*, January 27, 2025.

NUIS Journal of International Studies, No.11, April 2026

[Abstract]

Current Trends in the European Green Deal: A Retreat by the Second von der Leyen Commission?

USUI Yoichiro *

The European Green Deal, launched by the first von der Leyen Commission in 2019, has been backsliding under a simplification project carried out by the second von der Leyen Commission since 2025. Its historical and planetary missions have been cut, and the focus shifted to Europe's competitiveness in the emerging geopolitical era. Moreover, the outcome of the 2024 European Parliament elections has accelerated this trend, as Eurosceptic right- and far-right parties—many of which advocate abolishing the Green Deal—won a large share of seats. That said, the external dimensions of the European Green Deal remain inconsistent yet remarkably resilient. This paper reviews previous studies on the politics of the Green Deal and identifies three main strands of scholarship: 1. Framing it as a new growth model; 2. Treating it as a reboot of the European integration project; 3. Viewing it as a geopolitical strategy. On this basis, the paper argues that we must examine both (1) how the core executive integrates climate policy and (2) how participatory and deliberative democracy can include right- and far-right groups. Under these politically challenging conditions, the role of the EPP will become more crucial than ever in preserving the European Green Deal.

Keywords: EU politics, European Green Deal, climate policy integration, Euro-scepticism

* Professor, Faculty of International Studies
Niigata University of International and Information Studies